

1. 現状認識・現状の課題

① プロとしての停滞、影響力の無さ

中小企業がITを経営の力として活用することは益々求められている

ITコーディネータは経営戦略のなかで、ITをどこでどのように活用するのが効果的かを経営者とともに考える役割

この潜在価値は大きい

しかしながら、現状、
資格者 6,200人
独立ITC 1,500人
プロITC 400~500人
(見方では 200~300人)

ITコーディネータがコンサルできるのは、6~7社
実働500人では、381万社に対して**0.1%**のカバー率しかない

これでは、中小企業から頼れる存在とはいえない

中小企業から頼れる存在となるためには、少なくとも**資格者2万人、プロITC 6,000人**くらいを目指したい(中小企業診断士と同じくらい)

6000人で381万社に対して**1%**のカバー率

1%のカバー率に達して初めて社会的な影響力が出せる

② 企業内資格としての有用性が明確でなく、裾野が拡大しない

ITコーディネータ資格の方法論であるプロセスガイドライン(PGL)は、ITを経営の力にするために極めて有効

ITコーディネータになる研修は**98%の満足度**

活発な営業なしに**毎年480人程の新資格取得者**

毎年(1年更新)、新規資格取得者と**ほぼ同数辞める**ので、裾野が拡大しない

7割を占める企業内資格の有用性が明確でなく、企業内においてもPGLがITを経営の力とするために有効であることをアピールできていない

企業内ITコーディネータの有用性を具体化し、アピールして資格ホルダーを増やす

これにより企業内の立場からも中小企業がITを経営の力とできる態勢をつくる必要がある

2. 実施すべき対策

① 【仕事を開拓する態勢の確立】

協会としてなりたてのITコーディネータのために仕事を開拓することが本業であることを明確にし、積立金を先行投資にあてて、数名の営業部隊を増設する

各方面とのネットワークを強化し仕事を開拓。届出組織と連携して、なりたてのITCに仕事を分配する

同時に経営者の信頼を得て、経営改善の効果を上げることができているかの品質管理もおこなう

【ITコーディネータの質の向上】

① レベルの高い中小企業から信頼されるITコーディネータを育てるため、コンサルティング能力の磨き方と資格の与え方を再検討する
量の拡大と質の向上を両立させるためにはある程度**ITコーディネータの階層化**も検討する必要がある

② 中小企業経営者へのアプローチ手法を磨き、育成する

③ 営業の基本的な心構えや、クラウドアプリに対する教育等、中小企業の現場を知らない人向けの研修をつくり教育する

② 【中小企業内等ユーザーにITCを増やす】

中小企業内ITコーディネータを育成することがITを経営の力とする上で、有用との事例多いため、これを積極的に横展開する
また、自治体や各種支援機関への展開も図る

【中小情報サービス産業、販売店への展開】

実際に中小企業をサポートすることの多い中小の情報サービス産業や販売店への展開を図る

【大手の情報サービス産業での活用】

① PGLを上流工程での方法論として活用する
② 「副業促進」の考え方を活かし、「月一ITコーディネータ」等で活躍する
③ セカンドキャリアとしての活用を推進する

③ 【プロボノ※的活動を通じた実践の場の提供】※プロボノ(Pro bono)は、各分野の専門家が、職業上持っている知識・スキルや経験を活かして社会貢献するボランティア活動全般。
協会が自治体や各種支援機関と連携し「無料IT相談」などのプロボノ的活動の場をつくり、なりたて及び企業内ITCが支援を実践できる場を提供する。

共通

3. 改革を支える態勢づくり

【会員制度の改革】

- ・会員はITコーディネータ個人とする
- ・協会が開拓した仕事は、会員に分配する(その他、会員特典を種々検討する)
- ・法人は協賛会員としてご協力いただく
- ・認定NPO法人とし、寄付を集めやすくする

【協会の態勢、会員制度、理事会制度の課題】

NPO法人は、本来、会員が社員として、自らの仕事に誇りを持ち、自らの仕事の価値を、互いに協力し合って、高めるような熱い集団であるべき。しかし、現在、独立ITコーディネータ1,500人のうち、運営会員はわずか67名。これでは、ITコーディネータによるITコーディネータのための組織とはいえない

会員に、協賛をいただいている法人と、ITコーディネータ個人が混在し、理事も大半は法人の代表であることが、協会をITコーディネータから遠い存在としている

【理事会を活性化させ、改革推進本部とする】

- ① 理事会を、ITコーディネータおよびこの資格を企業内で有効に活用する意欲の高い法人(ユーザー企業+情報サービス産業)の代表を中心に20人程度の組織とし、毎月真剣な論議をする「改革推進本部」とする
- ② これまで支援いただいた法人の代表により「評議員会」をつくり、高い視点から理事会を監督する
- ③ ITCを活用し実績を挙げている経営者からなる「ユーザー経営者会」をつくり、フィードバックを受ける

日本の中小企業がITを経営の力として生産性を高め発展するため、
6千人のプロ、1万4千人の企業内ITコーディネータが経営者を支援する態勢を構築する